

未来構想レター (秋季)



〒100-6015 東京都千代田区霞が関三丁目
2番5号霞が関ビル15階 JWD内
電話：03-6625-0723/ FAX:03-6625-0724
E-mail: info@ffv.jp

一般社団法人未来構想会議
-Forum on Future Vision-
2023年10月2日

ぜひホームページ <https://ffv.jp/> を訪問してください。

様々なしがらみから解き離れた観点から、独立のシンクタンクとして、大胆に社会に提言を行い、SDGsの達成と持続可能な開発の構築に向け活動を行います。季刊第6号未来構想レター（2023年10月号）をお届けいたします。

ご挨拶

今夏は地球沸騰ともいわれる世界的な酷暑に見舞われ、日本でも酷暑と極端な豪雨が頻発しました、災害に合わせた皆様に心よりお見舞いを申し上げます。今年の夏には福島原発事故のALPS処理水の海洋放出も始まり、今後30年以上にわたって放出されることで様々な風評被害が心配されています。政府、東電は放出の安全と風評被害対策に責任を持ち、科学的根拠と合わせて漁業関係者と国民の安心の醸成に全力で対応することが求められています。ロシアのウクライナ侵攻も長期戦となり平和の兆しが不透明の中、安全保障の見直しと同時にエネルギー、食糧を中心に世界経済も転換期に入り、各国ともコロナ後の新しい国家戦略の構築を迫っています。我が国は岸田改造内閣が発足し、10月中に臨時国会も招集されます。経済対策を柱とする補正予算編成も提出される見込みであり、解散も視野に入っています。年末の来年度予算編成では異次元の少子化対策を裏付ける予算措置が行われる予定ですが、これはまさしく日本の未来を決める重要な布石となります。さらにChat-GPTをはじめとする対話型AIの導入も急速に進み、想像を絶する速度で普及し、私たちの生活を大きく変貌させています。未来構想会議はこのような大きな変革期に責任を持った判断を推進するために努力を重ねています。

7月4日第13回勉強会 「少子化対策方針について」

山崎史朗内閣参与より、6月13日に閣議決定された「こども未来戦略方針」が概要について説明を受けた。山崎参与は、まず現状を説明し、2023年の総人口1億2441万人、年間57万人の減少、生産年齢人口が7386万人、高齢者人口が3635万人であるものが、2040年には総人口1億1284

万人、年間78万人の減少、生産年齢人口が6213万人となる。2025年には団塊の世代全員が後期高齢者となり後期高齢者総数2155万人になるが、2030年からは高齢者数の増加が安定し始め、多くの地域で高齢者数は減少、首都圏では高齢者（後期高齢者）は増加し続け、2043年に高齢者総数が3953万人となり、ピークを迎える。このままいけば日本の総人口は2110年には5000万人を切る。

今から100年前の1915年は同じ人口規模だったのだから、昔に戻るだけではないかという意見もあるが、これは高齢化の問題を度外視している。1915年の日本は高齢化率5%

の若々しい国であったが、将来の日本は、高齢化率が40%の「年老いた国」となる。人口減少がもたらす影響は「超高齢化」と「縮小スパイラル」で経済も縮小スパイラルに入っていくこと最も懸念される。これまで日本には少子化対策を行う3度のチャンスがあったが、不戦敗であった。人口減少問題に取り組むうえで、最も重要なことは、その取り組みが「時間」との闘いであるという点である。2030年代に入ると、若年人口は現在の倍速で急減し、少子化はもはや歯止めの利かない状況になる。2030年代に入るまでのこれからの6～7年が、少子化傾向を反転できるかどうかのラストチャンスとなる。そうはいつても人口減少を止めるのは簡単ではない。仮に出生率が置き換え水準であるTFR2.07に回復しても、それが数十年にもわたって維持されなければ安定した人口にならず、しかもその間は減少する。出生率向上には、即効薬はない。様々なケースに対応した多様な施策を講じていくしかない。出生率低下の原因としては、『晩婚化』、『非婚化』、『晩産化』、『非産化・少産化』、経済的負担や育児の心身の負担による『少産化』などがあり、これらに対する支援を行うことで、対処するしかない。現状、経済的負担や心身の負担から、第2・3子を持つことをためらっている。また最近では、最終学歴の違いによって、出生数の動向に差が生じている。大卒の女性については、仕事と子育ての両立支援の充実等により出生数が増加している一方、中高卒や短大等卒の女性は、依然として出生数の低下傾向に歯止めがかからなくなっている。大卒フルタイム女性が出産退職後に非正社員やパートで再就職した場合には、1億3千万円以上の生涯所得の差がでる。「仕事と子育て」の両立が難しく、30歳ごろ（平均出産年齢）を境に、正規雇用率が低下し、30代、40代などは、非正規雇用が中心となる状況（「L字カーブ問題」）がみられる。さらに若い世代が子ども2人を持つことを躊躇する背景に、育児は「母親任せ」で、男性の十分な参画がないことが理由となっている。日本



の男性の場合、男性本人が、その社会で「当たり前」とされる行動の規範（社会規範）に従おうとする意識が強いため育休は女性（母親）が取得すべきものという固定観念が強く、これらが障害となっている。日本の出生率向上のためには、『共働き・共育てモデル』が「社会規範」として確立される必要がある。そして諸外国の事例から見ると、一旦、変化し始めたら「雪だるま効果」が期待できる。

これから6～7年がラストチャンスであることを踏まえ、対応を加速化するために財政出動が行われることになっており、これから日本のこども一人当たりの家族関係支出は、OECD トップ水準のスウェーデン並みになる。対応の基本理念は、（1）若い世代の所得を増やす、（2）社会全体の構造・意識を変える、（3）全てのこども・子育て世帯を切れ目なく支援する、の3点である。財政出動に関する予算措置に関しては年末までに協議が行われることになるが、異次元の少子化対策を行うためにもその実現が必要である、と述べた。

Q&A

Q.増子輝彦理事長：著書の「人口戦略法案」のアイデアはどれくらい盛り込まれたのか。**A.山崎内閣参与：**十分ではないけれどもある程度は具体化しつつあり、年末の予算が重要であると答えた。富田茂之副理事長、由木文彦理事、樽見英樹理事が参加。

8月29日第14回勉強会 AI（人工知能）の最近の動向等について

渡邊昇治・内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 統括官

より、「AI（人工知能）の最近の動向等について」説明が行われた。最初に「AIの歴史、生成AIについて」その概要説明、次に生成AIの特徴とリスクについて、最後に日本の政策として、AIがもたらすリ

スクを理解したうえで、その利用促進、開発力の強化が図られつつある現状について触れ、本年日本がG7議長国であることから、世界の構図、欧米の動向、国際的な議論を踏まえながら広島AIプロセスを提唱していると説明した。

AIの歴史は、歴史上最初の対話型AI ELIZA（1964）が生み出されたことから始まり、2011年にはクイズチャンピオンに勝利するなどの成果を上げた。その後、人間の神経回路を模したディープラーニングが登場し、2012年にはGoogleが猫の顔を認識、2015年にはAlphaGoがプロ棋士を破るなどの画期的な成果を上げ始めた。これまでの知識



ベースのAIであれば人が知識やルールを教える必要があったものが、ディープラーニングでは多くの情報の中からコンピューターが知識を探し、それを使用するルールを学ぶことができるようになり、人が知識やルールを教えなくてよくなった。これに合わせて基盤モデル（ファウンデーションモデル）＝巨大ニューラルネットが登場し、高性能AIツールによって、普通のWebページ等の大量の「生」のデータからAIが学習することができるようになった。さらにこのモデルの登場によって、文章だけでなく、画像や音声やプログラムも生成でき、ルールも自ら見出していくので、より自然な出力が可能になった。つまり今後ルールに基づく作業だけでなく、創造的な作業ができる可能性がある。このような変化が実現した背景としては、従前のモデルがあらかじめラベル付けをした学習データを用途ごとに設計されたニューラルネットを利用していただけのに対し、基盤モデルではAIの基盤となる情報量がけた違いに大きくなったことがある。同時にインターネット上にある真偽の定まらない情報もAIにとっては同じ情報であるため、フェイク画像やフェイクニュースと正しい画像や事実検証の行われた確度の高い情報の区別がなく、この問題をどのように解消するかが課題となっている。具体的にはAIを利用することで「機密情報漏洩、個人情報の不適正使用、偽情報、誤情報、偏向情報、犯罪、サイバー攻撃等の巧妙化、著作権侵害リスク、教育現場で扱う上での課題、雇用への影響」などのリスクが生じることになる。このようなAIの特性を踏まえたうえで、日本としてはリスク対応をしながら利用促進し、開発力強化するという政策になっており、「広島AIプロセス」など国際的議論を主導している。上記に付随する様々な課題があるがその中でも、AIを活用していくためには産業面の課題として開発力強化の必要性があり、そのためにはAI開発者、AI学習者、AI提供者、AI活用者を全て増やしていく必要がある。またAI用の半導体であるGPUはNVIDIAが大きなシェアを握っており寡占状態にある。日本の半導体産業がGPU製造を担えるよう、いかに参入していくのかも課題となってくる。またこのAIを日本で活用する上で課題となっているのが日本語のデータが少ないことである。英語のデータに比べて圧倒的に小さなデータしかないために正確な情報発信が難しいという側面がある。このように、いろいろな課題があるとしてもAIは様々な産業で使

われるため、AI開発力を失うと、多くの分野で産業競争力を失うおそれがある。このような状況に対応するために、AI関連開発力強化等のための概算要求を行っている、と説明があった。

未来構想会議ホットライン

（一社）未来構想会議に対するご意見・ご要望をお寄せください
〒100-6015 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号霞が関ビル 15階 JWD内
電話：03-6625-0723/FAX:03-6625-0724
E-mail: info@ffv.jp <https://ffv.jp/>

Q&A

Q.大久保理事：例えばインターネットやグーグル検索は無料だがインターネットはECと結びつき、グーグルは広告と結びつくことで収益を安定的に確保することができるようになってきている。AI開発企業が株価を押し上げていることは承知しているが、経済的に見たときにAIが持続的な収益にどのように結びつくのか、知りたいと質問があった。**A.渡邊統括官**：まだどのように収益を上げるのか確定していないが、開発の過程で収益を上げることでできる分野を模索している段階ではないかと説明があり、用途を定め精度の高い情報提供を有料にするなどの試みが行われていることなど大手の取り組みが紹介された。**Q.富田副理事長**：顔認証の課題などについて質問があった。**A.渡邊統括官**：各国において気になっているところが異なり、プライバシーと安全の比重について違いがあると説明した。**Q.森近・河村会長秘書**：中国の取り組みについて質問があり、**渡邊統括官**：中国の開発の現状について説明があった。最後に増子理事長より、感謝が述べられ今後とも進捗についてご教示願いたいと依頼した。河村建夫会長（代理）、増子輝彦理事長、樽見英樹理事、蒲生篤実理事が出席。富田茂之副理事長、大久保勉理事がZOOMで参加。

7月～9月主要活動報告

7月4日

- 一般社団法人未来構想会第13回勉強会「少子化対策方針について」

講師：山崎史朗内閣参与。増子輝彦理事長、富田茂之副理事長、由木文彦理事、樽見英樹理事参加。

7月14日

- 由良英雄・前復興庁統括官・桜町道雄・新復興庁統括官と面談
- 岩澤志気・朝日新聞経済部記者来所
- 安川香澄 JOGMEC 特命審議役・中村英克 JOGMEC 再生可能エネルギー事業本部地熱事業部長来所。北海道蘭越町地熱発電調査現場のヒ素を含む水蒸気噴出問題について説明。

7月20日

- 戸高秀史・福島相双復興推進機構専務理事と面談
- 増子輝彦理事長・岡島礼奈理事、サウジアラビアのマンガプロダクションズ（株）イサム・ブカーリ代表と面談。

7月25日

- 相澤裕子・NHK 政治部記者来所。
- 二井俊充・国土交通省不動産市場整備課長と面談。



左から、イサム・ブカーリ代表、増子輝彦理事長・岡島礼奈理事

7月26日

- 社会福祉法人サンビジョン・ジョイフル本部（名古屋市）を訪問。唐澤剛・社会福祉法人サンビジョン理事長（元厚生労働省保険局長）、岩崎由紀・同副理事長兼特別本部長などと同施設を視察・懇談。鎌田光明氏（前厚生労働省医薬・生活衛生局長）同行。

7月28日

- 伊藤庄平・一般財団法人国際技能・技術振興財団理事長（未来構想会議理事）、東尾正・全国仮設安全事業協同組合：ACCESS（アクセス）専務理事と面談。
- 坂根直樹・特定非営利活動法人全国災害復興活動支援機構（JDR）理事長来所。

8月1日

- 藤井直樹・国土交通省顧問と面談。

8月4日

- 坂根直樹・全国災害復興活動支援機構理事長、小林宏三・協同組合シーエムシー理事長、堀口富美子・日本防災女子株式会社代表取締役来所。福島復興写真展などの企画について協議。

8月20日

- 「日経健康セミナー21 スペシャル 医療・介護マネジメント最前線 Vol.21 先進的な病院経営とトリプル改定に向けて」に増子輝彦理事長が参加。

8月24日

- 伊澤史朗・双葉町町長を増子輝彦理事長、坂根直樹・全国災害復興活動支援機構理事長はじめ機構役員が訪問。復興写真展などについて協議。



8月26日

- TICAD30 周年行事「TICAD30 年の歩みと展望」に楠本修・事務局長が増子理事長の代理で参加。

8月27～28日

- 増子輝彦理事長が第7回福島第一廃炉国際フォーラムに参加。27日双葉町産業交流センター（F-BICC） / 東日本大震災・原子力災害伝承館（福島県双葉町）、28日いわき芸術文化交流館「アリオス」（福島県いわき市）

8月29日

- 一般社団法人未来構想会第13回勉強会

「AI（人工知能）の最近の動向等について」

講師：渡邊昇治・内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 統括官。河村建夫会長（代理）、増子輝彦理事長、樽見英樹理事、蒲生篤実理事が出席。富田茂之副理事長、大久保勉理事がZOOMで参加。

9月4日

- JOGMEC 第11回地熱シンポジウム in 由布に増子輝彦理事長が参加。

ゆふいんラックホールで開催された同シンポジウムの主催は独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 [JOGMEC]、後援は資源エネルギー庁、農林水産省、環境省、大分県、由布市、日本地熱協会、日本地熱学会である。

開会にあたり高原 一郎・独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) 理事長 が主催者挨拶、佐藤 樹一郎・大分県知事が開催地代表挨拶、武部 新・超党派地熱発電普及推進議員連盟 衆議院議員が地熱議連挨拶を行い、本山達也・九州電力株式会社 エネルギーサービス事業統括本部 火力発電本部 地熱部長が基調講演を行った後に来賓挨拶を作家の真山 仁が行った。



左から高原 一郎・JOGMEC 理事長、佐藤 樹一郎・大分県知事、増子輝彦・理事長、苗村公嗣・経済産業省九州経済産業局長

続くセッションでは、

クロストーク①「温泉と共栄する地熱発電開発」として、合原幹知・マルマタ地熱株式会社、山野健治・株式会社デンケン、桑野和泉・由布市まちづくり観光局代表理事、安川香澄・独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) 特命参与、クロストーク②「地熱発電がもたらす地域振興」として、安藤宏子・別府温泉絞り染色家、日野朝光・湯布院フォレストエナジー株式会社、大久保翔太・愛彩ファーム九重、長瀬仁志・株式会社大林組、長濱ねる・俳優がパネルディスカッションを行った。最後に、苗村 公嗣・経済産業省九州経済産業局長が閉会挨拶を行った。

増子理事長は超党派地熱発電普及推進議員連盟の創設者・顧問として、また地熱シンポジウムの創設者として来賓参加した。



9月11日

- 菅野武・菅野建設工業株式会社代表来所。
- 田中康之・日本風力開発株式会社開発本部副部長来所。

9月22日

- 矢野哲朗・一般社団法人アフリカ開発協会 (AFRECO) 会長の2023年度ゴールデン・イメージ・アワード受賞記念レセプションが約150名が参加して開催された。同賞は、ノーベル平和賞を受賞した「マダム・エレン・ジョンソン・サーリーフ」リベリア前大統領をイメージキャラクターとして設立されたもので、矢野会長は同賞をリベリア国家名誉功労賞としてンピーナー ジョージ・マンネ・ウェア・リベリア共和国大統領より授与された。



増子理事長は、発起人代表として、「一般社団法人アフリカ開発協会は、1969年12月岸信介元総理、植村甲午郎経団連会長らによって設立され、矢野会長は2008年に5代目会長に就任した。この間に、日本はアフリカ開発を支援するTICADをスタートさせ現在までに8回を数え、アフリカのオーナーシップを重視したアフリカ開発の支援と推進に大きな役割を果たした。一般社団法人アフリカ開発協会も保健分野をはじめとする積極的な協力を実施し、矢野会長はそのリーダーシップからミスターアフリカといわれています。今回の受賞はこの貢献が、リベリア国並びにアフリカ諸国から高く評価された結果です」と矢野会長並びに、一般社団法人アフリカ開発協会のこれまでのアフリカ開発に対する貢献を改めて

賞賛し、矢野会長の活動を支えた奥様の内助の功にも感謝を述べました。また日本時間9月9日7時11分にモロッコ中部の山岳地帯で発生したマグニチュード6.8の地震の被害者にお見舞いを述べ、祝賀会会費の一部を義援金としてモロッコ大使に手渡しました。

矢野会長からはアフリカ開発協会会長として微力ながらアフリカ開発に全力を尽くしてきたことで今回の受賞となったが、これは皆様のおかげであり心から感謝申し上げる。これからもTICAD等を通して希望の地アフリカが現実に豊かさを実現できるよう尽力していきたいと述べ、加えてその活動を支えた令夫人に感謝を述べた。

同レセプションには、在京のアフリカ大使としてリベリア共和国、モロッコ王国ほかジブチ共和国、ナイジェリア連邦共和国、南アフリカ共和国、カメルーン共和国、エリトリア国から大使が参加し、ルワンダ共和国、アンゴラ共和国大使館からは参事官が参加した。

- 坂根直樹・全国災害復興活動支援機構理事長来所。



9月26日

- 渡邊文博・総合南東北病院常務理事、大森正義・同法人本部事務局長来所。JR 東日本本社訪問。

9月29日

- 信谷和繁・JETRO 副理事長と面談。